

CSR活動に関する実行計画・目標と実績（2019-2020年度）

【5つのCSR重点課題SHINE】		
S：エネルギー安定供給	H：企業文化としてのHSE	I：誠実性とガバナンス
Stable and sustainable energy supply	HSE as our culture	Integrity and governance
N：社会との良好な関係構築	E：選ばれる魅力ある職場	
Being a good Neighbor	The Employer choice	



[達成度評価] ○…達成した △…おおむね達成した ×…不十分または実施しなかった

CSR重点課題「SHINE」	個別課題	2019年度 実行計画・目標	2019年度 実績内容および成果	達成度 評価	CSR 重点課題 「SHINE」	新 個別課題	2020年度 実行計画・目標		
S	エネルギー 安定供給	生産量・埋蔵量の拡大、ガス供給インフラの拡充に向けた事業推進	<ul style="list-style-type: none"> ●各探鉱・開発・生産作業を計画どおり実施 ●原油・ガスを計画どおり供給・販売、海外LNG取引に係る専従組織およびシンガポール事務所を設置 ●カナダ・オイルサンド拡張開発事業で、目標の日量生産量を達成 ●英領北海シーガル海上鉱区の原油・天然ガス開発作業の実施 ●追加開発によるガラフ油田の日量23万バレル達成に向けた開発作業の実施 	○	S	エネルギー 安定供給	<ul style="list-style-type: none"> ●生産量・埋蔵量の拡大、ガス供給インフラの拡充に向けた事業推進 ー北海道・勇払油ガス田浅層における原油生産開始 ーカナダ・オイルサンドプロジェクトにおける着実な生産操業の継続 ー英領北海シーガル海上鉱区の原油・天然ガス開発作業の着実な実施 ー追加開発によるガラフ油田の日量23万バレル達成に向けた取組み ※新型コロナウイルスの影響などにより一部流動的 		
		相馬LNG基地二期工事および福島ガス発電所の建設工事の計画どおりの実施	●相馬LNG基地二期工事および発電所建設工事を計画通り継続し、1号機は2020年4月に営業運転を開始	○			●相馬LNG基地2号タンクおよび福島ガス発電所の運転開始		
		石油・天然ガスの供給障害ゼロ	●石油・天然ガス供給障害ゼロを達成	○			●石油・天然ガスの供給障害ゼロ		
		北海道日高地域沖合における基礎試錐事業の掘削調査の実施	●北海道日高沖海上基礎試錐を終了	○			●DX推進：機械学習およびビックデータ解析による操業効率化の検討		
	エネルギー 安定供給	新技術の開発	JOGMECとの共同研究を通じて鮎川女川層に適用する技術開発の継続 秋田タイトオイル含む 国内タイト貯留層開発への展開	●タイト貯留層の坑井刺激に関して、酸による刺激の有効性確認など評価技術の開発が進展		○	エネルギー 安定供給	新技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> ●JOGMECとの共同研究を通じて鮎川女川層に適用する技術開発の継続。秋田タイトオイル含む国内タイト貯留層開発への展開 ●メタンハイドレートの商業化に向けた取組みの継続 ●J-MARESを通じて、レアアース泥等の海底鉱物資源を対象とした調査技術や生産技術の開発と、環境対策を含め実証に向けた取組み
			国内外におけるCCS/CCUS商業化の取組み	●日本CCS調査(株)の苫小牧実証試験において、2019年11月に圧入量目標である累計30万トン達成		○			
			メタンハイドレートの商業化に向けた取組みの継続	<ul style="list-style-type: none"> ●日本メタンハイドレート調査(株) (JMH) を通じ、砂層型メタンハイドレートに関する次回試掘時の海洋産出試験に向けた検討を継続 ●国立研究開発法人産業技術総合研究所(AIST)から業務受託の「表層型メタンハイドレート回収技術開発にかかわる調査研究」について回収技術や環境影響評価に伴う諸課題の検討および実験を実施 		○			
			J-MARESを通じて、レアアース泥等の海底鉱物資源を対象とした調査技術や生産技術の開発と、環境対策を含め実証に向けた取組み	●J-MARESを通じて参画する内閣府の「戦略的イノベーション創造プログラム (SIP)」第2期「革新的深海資源調査技術」において、レアアース泥サンプルからのレアアース回収に成功。島しょ国に対し日本の環境調査技術普及に寄与		○			
H	労働安全衛生	国内重大災害発生率（度数率/LTIF）削減（前年比）	●度数率/LTIF ゼロとなり、前年度比削減を達成	○	H	労働安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> ●国内重大災害発生率の低減（度数率/LTIF：直近2年平均比-10%の0.13） ●HSE文化向上にむけた教育の充実 ●プロセスセーフティ関連の社内文書の整備およびセーフティスタディの実施 ●請負者に対するHSE管理強化 ●JAPEXグループのHSEガバナンス強化 		
		HSE教育の継続・促進	●教育プログラムに基づく安全・環境・HSE-MSの教育およびHSEオフィサー向け教育を実施	○					
		プロセスセーフティ関連の社内文書の整備およびJAPEX従業員に向けたセーフティスタディの実施	●社内文書整備およびセーフティスタディ実施も一部計画未達	△					
		請負者に対するHSE管理強化（HSE）	●対象となる請負工事においてHSE評価を実施し、HSEオフィサー(HSE管理担当者)を配置しHSE運用体制強化を実施	○					
		JAPEXグループのHSEガバナンス強化	●対象のグループ会社と「HSEに関する取り決め」を締結し協力体制を強化	○					
	企業文化 としての HSE	危機管理	防災専門部署設置（2019年4月）および全社的なBCP構築	<ul style="list-style-type: none"> ●2019年4月に防災専門部署を設置し、BCP構築の一環として緊急対策規程および関係規則を改定実施 ●2020年4月本社事務所における大規模地震等発生時の「災害対策要領」及び「復旧行動計画」（地震BCP）制定 		○	I	危機管理	<ul style="list-style-type: none"> ●地震事業継続計画および新型インフルエンザ等感染症にかかる対応の更新 ●新型コロナウイルス感染症への対応 ●本社防災対策の再整備 ●本社・各事業所における各種訓練（緊急対策本部事務局訓練、徒歩帰宅訓練、安否確認訓練等）の実施 ●当社BCPに基づく全社的な防災体制の実行性の強化 ●海外における危機管理訓練のアップグレード ●海外セキュリティ事案発生時の対応不備件数ゼロ ●イラク：ガラフプロジェクトにおけるセキュリティ確保の取り組み継続
			本社・各事業所における各種訓練（緊急対策本部事務局訓練、徒歩帰宅訓練、安否確認訓練等）の実施	●本社・各事業所において、防災および各種訓練を実施		○			
			福島ガス発電所の警備体制構築に着手	●発電所運転開始に向け、関係者との警備体制強化を継続		○			
企業文化 としての HSE	危機管理	海外セキュリティ事案発生時の対応不備件数 ゼロ	●海外セキュリティ事案発生時の対応不備件数ゼロを達成	○	誠実性と ガバナンス	危機管理			
		海外における危機管理訓練および海外渡航における安全講座の実施	●海外緊急連絡系統起動訓練を海外3拠点で実施。海外渡航安全講座等教育を計4回実施	○					

CSR 重点課題 「SHINE」	個別課題	2019年度 実行計画・目標	2019年度 実績内容および成果	達成度 評価	CSR 重点課題 「SHINE」	新 個別課題	2020年度 実行計画・目標
H 企業文化 としての HSE	地球温暖化 への対応	経団連「低炭素社会実行計画」に基づいた石油鉱業連盟の温室効果ガス排出量削減2020年目標達成への進捗としての2019年度排出予測値の達成	●北海道勇払プラントにおける廃熱回収装置設置などの排出削減施策により、2019年度排出実績は排出予測値を下回った	○	S エネルギー 安定供給	気候変動への対応	●経団連「低炭素社会実行計画」に基づいた石油鉱業連盟の温室効果ガス排出量（GHG）削減2020年目標達成へのGHG排出管理 ●自社の温室効果ガス排出量削減目標の設定 ●各種再生可能エネルギー（太陽光、風力、バイオマス等）発電事業の事業化に向けた取り組み推進 ●クリーンエネルギー天然ガス普及推進 ●操業地域における森林整備活動の継続 ●国内外におけるCCS/CCUSの商業化に向けた取り組み
		自社の温室効果ガス排出量削減目標の設定	●検討を進めるも、新型コロナウイルスの影響等により2020年度内の目標設定に向けて検討期間延長	×			
		各種再生可能エネルギー（太陽光、風力、バイオマス等）発電事業の事業化検討	●太陽光、風力、バイオマス等の再生可能エネルギー発電事業の事業化検討を継続実施	○			
		クリーンエネルギー天然ガス普及推進	●天然ガスへの燃料転換およびコージェネ導入の提案を継続実施	○			
		国内外の操業地域における森林整備活動の継続	●北海道・秋田・新潟・福島における森林整備作業・植樹活動を実施	○			
	生物多様性・ 生態系保全	生物多様性への影響に配慮した作業の計画・実施、相馬LNG基地増設により福島ガス発電所建設工事に伴う環境影響への配慮	●自主環境影響評価にもとづいて、環境モニタリングを実施。水質変化等の問題がないことを確認	○	H	生物多様性・ 生態系保全	●インドネシア・バゲルガン島周辺地域の環境保護のためのマングローブ植林 ●カナダ・JACOSを通じた、地域社会（IAG）との協働による野生生物の管理活動の実施
		インドネシア・バゲルガン島周辺地域の環境保護のためのマングローブ植林	●マングローブの植林、サンゴ礁団体への支援を実施	○			
		カナダ・オイルサンド操業地域における野生動物の監視活動での地域社会（Indigenous Advisory Group）との協働	●野生動物用通路が効果的に機能していることを確認するため、オジロジカ、ムース、オオカミ、ツキノワグマ、種々の渡り鳥等の監視活動を継続	○			
	汚染防止・ 資源循環	VOC排出削減量を基準年度（2000年度）比45%以上	●VOC排出量は、大気放散の削減により前年度比 約20%減少したものの、基準年度比で28%の減少にとどまり目標未達	×	H 企業文化 としての HSE	汚染防止・ 資源循環	●VOC排出量の基準年度（2000年度）比45%削減維持に向けた取り組みの継続 ●BTX等の特定化学物質等の排出量削減 ●操業地域における水ストレス評価の実施 ●国際海事機関（IMO）による船舶燃料の硫黄分規制強化への対応として、LNGバンカリングの事業化に向けた取り組み ●北海道弟子屈町における温泉モニタリング継続および温泉資源の保護 ●油漏えいや油処理の効率化等に貢献する油吸着シート「アブラ食らうど」の販売促進 ●カナダ・オイルサンド操業現場におけるSAGD操業の生産水リサイクル率90%以上の維持 ●インドネシアKEI社による企業の環境経営パフォーマンス評価プログラム(PROPER) におけるBlue rankingの獲得
		BTX等の特定化学物質等の排出量削減	●特定化学物質等は、大気放散の削減により前年度比 約10%減少	○			
国際海事機関（IMO）による船舶燃料の硫黄分規制強化への対応として、LNGバンカリングの実施に伴う技術・法規制面等の課題や対応策の整理		●苫小牧港におけるLNGバンカリングの実現と普及に向け、苫小牧港LNGバンカリング検討会を6回開催	○				
カナダ・オイルサンド操業現場におけるSAGD操業の生産水リサイクル率90%以上の維持		●カナダ・オイルサンド操業現場における生産水リサイクル率の実績は99%であり、目標の90%以上を継続	○				
インドネシアKEI社による企業の環境経営パフォーマンス評価プログラム（PROPER）における最高評価（Green ranking）の獲得		●PROPERのBlue rankingを取得。バゲルガン島における環境活動に関し、必要とされる努力を行っているとの評価を得た	△				
I 誠実性と ガバナンス	ガバナンス	効率性と透明性の高いコーポレートガバナンス体制の強化	●気候変動を含む事業リスクの取締役会への報告や、業績連動型株式報酬制度導入決定など、コーポレートガバナンス体制を強化	○	I 誠実性と ガバナンス	ガバナンス	●効率性と透明性の高いコーポレートガバナンス体制の強化 ●全社的リスクマネジメント体制の整備・推進 ●情報管理の周知徹底および重大情報セキュリティ事故の発生件数 ゼロ
	コンプライアンス	重大な情報セキュリティ事故の発生件数 ゼロ	●重大な情報セキュリティ事故の発生件数ゼロを達成 ●個人情報・知財等の管理意識向上のための注意喚起やアンケートを実施	○		コンプライアンス	●コンプライアンス違反防止に向けた取り組み ・インサイダー取引の発生件数 ゼロ ・贈賄防止ガイドラインに基づく実績評価の実施 ・ハラスメントのない職場環境づくりに向けた取り組み（ハラスメント指数の低減（前年度比）） ●報告・相談制度の適切な運用と定期的な社内周知 ●公正な取引、競争環境の徹底・創出
		インサイダー取引の発生件数 ゼロ	●インサイダー取引の発生件数ゼロを達成。贈賄防止ガイドラインの定期モニタリング（2019年度）を実施済み	○			
		贈賄防止のモニタリング等の継続	●贈賄発生件数ゼロを継続	○			
		ハラスメントのない職場環境づくりに向けた取り組み	●ハラスメント事案ゼロ ●メルマガ配信によるハラスメント教育を実施、JACOSでは社員向けハラスメント研修を実施：参加率98.8%	○			
		公正な取引、競争環境の徹底・創出	●競争環境の徹底・創出を適切に実施	○			
※情報セキュリティは個別課題の定義見直しに伴い「ガバナンス」カテゴリに移動							

CSR 重点課題 「SHINE」	個別課題	2019年度 実行計画・目標	2019年度 実績内容および成果	達成度 評価	CSR 重点課題 「SHINE」	新個別課題	2020年度 実行計画・目標
N 社会との 良好な 関係構築	地域社会との 共存・発展	国内外操業地域・プロジェクトにおける地域社会への貢献・交流活動実施	<ul style="list-style-type: none"> ●カナダ：JACOSを通じ、CalagaryFoodBank/CalgaryHomelessFoundingに対し2,342カナダドルを寄付 ●カナダ：JACOSを通じ、先住社会IAGとの定期会合や環境フィールドツアーを実施 ●長岡・新地：地域振興まつり、各種イベントの企画や参画、環境保全・美化の取り組みを実施 ●長岡：通学児童のための立証ボランティアを週3回実施(300人/年以上参加) ●北海道：交通安全、道路清掃活動を実施 ●本社：技術系新卒採用活動として、業界紹介セミナー及び会社説明会を実施。新型コロナウイルスの影響により一部中止となった会社説明会はオンライン座談会に変更して実施 	○	N 社会との 良好な 関係構築	ステークホルダー との共生・発展	<ul style="list-style-type: none"> ●国内外操業地域・プロジェクトにおける地域社会への貢献・交流活動実施 ーカナダ・オイルサンド操業地域における地域社会・先住民との協働の継続 ーインドネシア・バゲルガン島周辺地域への寄付活動等の実施を通じた島民の生活水準向上への貢献（電力・水の無償提供、道路の整備、港の拡張工事の実施等） ●地域エネルギーサービスなどの環境配慮型の新規事業の組成を通じた地域経済活性化への貢献 ●CSR要素を含む調達方針の見直しに向けた取り組み ●適時適切な情報開示
		<ul style="list-style-type: none"> ●地域エネルギーサービスなどの環境配慮型の新規事業の組成を通じた地域経済活性化への貢献 ●弟子屈町バイナリー発電事業検討を通じた「北海道エネルギー地産地消事業化モデル支援」への貢献 	△				
		<ul style="list-style-type: none"> カナダ・オイルサンド操業地域の地元大学からのインターンシップ生受け入れ インドネシア・バゲルガン島周辺地域への寄付活動等の実施を通じた島民の生活水準向上への貢献（電力・水の無償提供、道路の整備、港の拡張工事の実施等） 	<ul style="list-style-type: none"> ●エネルギー工学専攻の学生2名に6か月間のインターンシップを実施。学生1名に環境・法規の短期インターンシップを実施 ●KEI社を通じバゲルガン島周辺地域へ寄付し、電力・水の提供や港湾拡張などのインフラ整備、環境保護を実施 	○			
	ステークホルダー との良好な 関係構築	<ul style="list-style-type: none"> 時宜にかなった情報開示 ステークホルダーとの建設的な対話の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ●投資家や株主等に対し、面談、説明会、見学会等を通じて、当社事業等にかかる情報を適時適切に開示及び対話を実施 ●当社ウェブサイトや定期刊行物を通じた情報発信を継続 ●役員と従業員とのコミュニケーションの深化・継続のため全社会議（タウンホールミーティング）を実施 	○			
E 選ばれる 魅力ある 職場	従業員の 多様性尊重	2020年7月1日時点女性管理職比率6.2%の達成に向けた、社員のマネジメント力向上研修、上司に対する部下育成研修等の実施（2020年末目標：10%）	<ul style="list-style-type: none"> ●2020年7月1日時点の女性管理職比率：5.6% ●個々人のライフステージの変化や人事制度改革等により、2020年末目標：10%を大きく下回る状況。2020年末の目標達成期限に向け、女性社員や女性社員を部下に持つ管理職の意識変革に向けた働きかけを実施 	△	E 選ばれる 魅力ある 職場	従業員の 多様性尊重と 人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ●女性活躍推進法に基づく行動計画の策定（女性管理職比率 2020年末までに10%目標の見直し） ●ダイバーシティ関連認証の取得 ●次世代経営人材育成プログラムの実施 ●専門職講座や人材育成プログラムを通じた、従業員のビジネススキル向上
	公正で働きがいのある職場	<ul style="list-style-type: none"> 時間外勤務の削減（前年比減）の達成に向け、全部署に対する時間外勤務削減の促し、時間外勤務が多い上位3部署に対するヒヤリングと改善策検討の実施 有給休暇の取得率70%以上の達成に向け、全部署に対する有給休暇取得率向上の促し、有給休暇取得率が低い部署に対するヒヤリングと改善策検討の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●一人当たりの月平均時間外労働時間時間外：15.5時間。前年比マイナス0.1時間となり目標を達成 ●時間外勤務が多い上位3部署に対し、年2回のヒヤリングを実施 ●一人当たりの有給休暇取得率：77.4%。目標を達成 ●働き方改革関連法規（5日以上の有給休暇取得）違反ゼロ 	○			
		当社の「心の健康づくり計画（仮称）」の策定	<ul style="list-style-type: none"> ●従業員の心の健康の保持増進のための「こころの健康づくり計画」策定。健康増進法に基づき策定された「健康日本21」を踏まえ、「健康目標JAPEX21」も策定 ●従業員に対し、健康サーベイを実施 	○			
	人材育成・訓練	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成・教育プログラムの見直し 当社のシニアスペシャリストによる専門職講座や人材育成プログラムを通じた、従業員のビジネススキル向上 	<ul style="list-style-type: none"> ●人材育成・教育プログラムの見直し ●専門職による技術講座（全12講座のうち8講座）を実施。残る4講座は新型コロナウイルスの影響を踏まえ2020年度に延期 ●海外ビジネススキル講座(全12講座のうち9講座)を実施。残る3講座は新型コロナウイルスの影響を踏まえ2020年度に延期 ●管理職向け部下育成研修を実施。対象者の受講率：96% ●一般職廃止に伴い、総合職への転換者に対するフォローアップ研修を実施：対象者の参加率95% 	△			